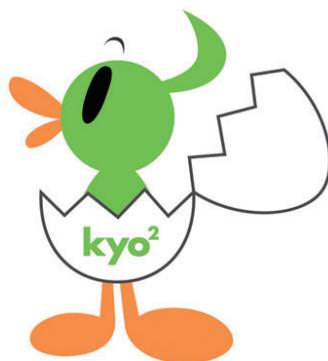




「生きる力」を育てるためのキーワード集（その1）



— 「資質・能力」を考える —

いま、求められる「資質・能力」とは

「資質・能力」とは、平成29（2017）年・平成30（2018）年に改訂された学習指導要領等の中で打ち出されたキーワードの一つです。先行き不透明なこれからの社会において、問題の解決に主体的・協働的にかかわっていく力を育みたいという願いをもとに、このキーワードが出されています。

子どもたちが学校で学んだことを、明日、そして将来、社会に出てからも活かすことができるように、「何ができるようになっていくか」を強調する点が「資質・能力」の特徴です。

Q&A 「資質・能力」に基づくと、教育実践はどのように変わのでしょうか？

単に「〇〇を知っている」だけでなく、「何のために学ぶのか」という学習の意義を子どもたちと共有しながら、実際の生活で「何ができるようになっていくか」という視点を持つことが求められています。学校と実際の社会生活とのつながりを視野に入れることが重要とされています。

とくに、各教科の授業では、「資質・能力」の三つの柱（①知識及び技能、②思考力、判断力、表現力等、③学びに向かう力、人間性等）を明確にしつつ、学習内容を実際の社会生活の中で活かす場面を設定したりするなどの工夫が広がってきています。

Q&A 「資質・能力」と「生きる力」は何が違うのでしょうか？

「資質・能力」の三つの柱は、「生きる力」を具体化するために示されています。今回の学習指導要領の総則を見てみると、各学校が「『生きる力』を育むことを目指すに当たって」、具体的に「どのような資質・能力の育成を目指すのかを明確にしながら、教育活動の充実を図る」と記述されています。「資質・能力」と「生きる力」は、まったくの別物ではないと考えられます。

なお、「資質・能力」のとらえ方については、たとえば、生得的な資質との違いや、教科等横断的・汎用的な能力と教科の固有性との関係などをめぐって議論もなされています。



詳細は、京都教育大学 先生を"究める"Web講義「国語科における新しい学習指導要領の実現に向けて」、「『主体的・対話的で深い学び』を理解するための理科の探究学習（理論編）（実践編）」等をご参照ください。

「資質・能力」と学校教育目標

今回の学習指導要領によって、「資質・能力」に基づく教育がこれからさらに進められようとしています。その際、先生方の学校が設定する教育目標（いわゆる学校教育目標）はどのようなものになっているのでしょうか。目標として、どのような「資質・能力」が設定されているのでしょうか。

この機会に、それぞれの学校が、子どもたちの実態をもとに、卒業までに（あるいは社会に出るときには）身につけてほしい「資質・能力」とは何かをあらためて考えなおしてみるのでもいいかもしれません。学校教育目標は、「資質・能力」に基づく教育課程の実践を進めていく上で、目指すべき方向性を示す重要な位置にあります。

Q&A 学校教育目標と「資質・能力」をつなぐとは？

「明るく・力いっぱい」などの表現に限定されずに、求められる「資質・能力」を具体的に目標として挙げるのが考えられます。例えば、「課題意識を持ち、探究を進める力」を育てたいという目標があれば、「多様な意見を尊重し、共に助け合う力」を育てたいということも考えられます。

こうした学校教育目標の設定に当たっては、実態把握や状況分析も有効です。また、子どもたちとの話し合いの中で練り上げていくという実践も紹介されています（田村知子・村川雅弘・吉富芳正・西岡加名恵 編著『カリキュラムマネジメント・ハンドブック』ぎょうせい、2016年、pp.65-66）。



詳細は、京都教育大学 先生を"究める"Web講義「カリキュラム・マネジメントの進め方」等をご参照ください。

非認知（non-cognitive）能力

「資質・能力」というキーワードが注目されると同時に、「非認知能力」への関心も高まっています。「非認知能力」とは、意欲や態度、感情など個人の内面に当たるものです。たとえば、忍耐強くやり遂げようとする能力、思いやりを持って接する能力、自信や自尊心などを含みます。

とりわけ、OECD（経済協力開発機構）によれば、今後の社会生活において、目標の達成、他者との協働、感情のコントロールなどに関するスキルが重要になると指摘されています。これらのスキルは、「社会情動的スキル」と呼ばれることもあります（経済協力開発機構（武藤隆・秋田喜代美監訳）『社会情動的スキル』明石書店、2018年）。

いずれも、知識を身につけることに関連する「認知能力」と対比的にとらえられるものです。

Q&A なぜ、いま「非認知能力」が注目されているのですか？

今後の知識基盤社会・知識経済を担い得る人材は、もはや認知面に関わる知識・技能のみでなく、非認知能力が意味するところの内面性をもあわせもつ必要があるというところから注目されるようになりました。背景には、経済界で重視されてきたコンピテンシー（competency）概念の影響もあると考えられます。

関連して、幼児教育の分野でも、ノーベル経済学賞を受賞したJ. J. ヘックマンの著書『幼児教育の経済学』（古草秀子訳、東洋経済新報社、2015年）などが注目されています。ここでは、幼児期のふれあいなどに基づく非認知能力の向上がその後の生涯に影響を与えようとして関心を集めています。



詳細は、京都教育大学 先生を"究める"Web講義「これからの幼小接続」等をご参照ください。

先生を"究める"Web講義の詳細は、センターHP (<https://www.kyokyo-u.ac.jp/Cece/>) をご覧ください。

京都教育大学 Web講義 

キャリア教育

現代社会は、急激な科学技術の進歩と同時に、地球環境問題等の人類の生存基盤を脅かす問題と直面しており、益々変化の激しい時代に突き進んでいます。このような社会を、自分の役割を果たし、自分らしい生き方を実現しながら生き抜くためには、社会的、職業的自立がより一層求められ、その基盤となる資質・能力、態度を育てることが重要です。

Q&A 自校のキャリア教育を点検、改善したいのですがどうすればよいのでしょうか？

例えば、職場体験をしているからキャリア教育をしていると考えてはいませんか。その体験を通して育つ資質・能力や態度に着目することが大切です。裏を返せば、どのような能力や態度を育てるために体験活動を仕組んだのか、そのことをしっかりと考え、評価することが肝要です。

キャリア教育は特別な教育ではありません。特別活動を核として日常の取組において行われるものです。今一度、各校で設定した教育目標や育てようとする資質・能力に、キャリア教育の視点を当ててみてください。キャリア教育で例示される4つの基礎的汎用的能力（課題対応能力、自己理解・自己管理能力、人間関係形成・社会形成能力、キャリアプランニング能力）のいくつかが、表現は異なっていますが既存の資質・能力に含まれているのではないのでしょうか。もし不十分であったなら、この見直しこそが肝要です。その上で「何をしてもキャリア教育」にならないよう、各学年で核となる取組やそれに連動する授業等を学年毎にキャリア教育に位置づけて取り組みましょう。

また、それらの取組を通して個々の児童生徒がその成長を実感し、社会的、職業的自立に向けた学びを描くためのツールとして、キャリアパスポートの活用を進めることが大切です。



詳細は、京都教育大学 先生を"究める"Web講義「**キャリア教育を実践するために**」等をご参照ください。

小中一貫教育・小中連携教育

これまでの小中連携では、小学校6年と中学校1年をスムーズにつなぐことに重点が置かれがちでした。

小中一貫教育では、小学校と中学校が目指すものを共に確認しながら、各段階における目標を設定し、達成に向けて育てようとする資質・能力を明らかにすることが大切です。その上で具体的な取組を熟議しながらより効果的、効率的な教育を行うことが、連携をさらに一歩進めた小中一貫教育の要点と言えます。

Q&A 小学校と中学校の教育をつなぐには、何から始めればよいのでしょうか？

まず、小中9年間で目指すところを熟議し確認し合ひましょう。今までの教育目標（目指す子どもの姿）を吟味し、小中一貫した目標を各段階において設定する必要があります。その上で子どもや家庭、地域の実態から、教育目標に近づくために必要となる資質・能力を明確にしなければなりません。育てようとする資質・能力は互いに関連し合っていて、一つが引き上がることで他も連動して引き上がるのがよくみられます。（一点突破全面展開）。そこでこれらを育てるためのキーとなる資質・能力を探り当て、焦点化して教職員で共有することが大切です。

Q&A 小中で焦点化した資質・能力を育むにはどうすればよいのでしょうか？

これらの資質・能力を育てるためには、それに応じた仕組みが必要です。すべての教育課程を通して育てるのですが、核となる学びの場をどのように設定するのか。また、授業における学習内容や教材、方法の吟味や、基本的な学びのプロセスを設定することが重要です。例えば、場に応じた表現力を高めたいと考えれば、授業の中に子どもたちが主体的に発表できる場の設定が必要となるのです。



詳細は、京都教育大学 先生を"究める"Web講義「**小中一貫教育を見据えた小中連携のあり方を考える**」等をご参照ください。

インクルーシブ教育システム

「共生社会」の実現を目指していくなかで、インクルーシブ教育システムを構築することが求められています。インクルーシブinclusive（包含的な）とは、エクスクルーシブexclusive（排他的な、排除的な）の対義語であり、インクルーシブ教育システムとは、文字通り、障害のある者と障害のない者すべての者を包み込んで共に学ぶ仕組みのことをいいます。その構築のためには、障害のある者が一般的な教育制度から排除されないこと、自分の生活する地域で初等中等教育の機会が与えられること、必要な合理的配慮が提供されることが必要であると国連の「障害者の権利に関する条約」にも規定されています。

Q&A インクルーシブ教育システムと特別支援教育の関係は？

特別支援教育はインクルーシブ教育システムの構築のために必要不可欠なものであり、着実に進めていく必要があります。特別支援教育は、子ども一人一人の教育的ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援を行うものであり、この観点から教育を進めていくことにより、障害のあるなしにかかわらず、すべての子どもに良い効果をもたらすことができると考えられます。また、このことは、誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合う「共生社会」の構成員に求められる「資質・能力」の育成につながります。

Q&A インクルーシブ教育システムを構築する際のポイントとして、どのようなことがありますか？

インクルーシブ教育システムにおいては、子ども一人一人がユニークな存在であり、違うことは当たり前であるという子ども観を踏まえながら、これまでの教育方法や環境を点検、改善し、すべての子どもを対象とした教育方法や環境整備に取り組むことが大切です。特別な指導法を特定の子どものために用意するという発想だけではなく、すべての子どもが理解できる指導法を構想し用いることや、校内のバリアフリー化を進めて、誰もが生活しやすい環境にしていくことなどが、例としてあげられます。



詳細は、京都教育大学 先生を"究める"Web講義「特別な支援を要する児童の理解の仕方について」等をご参照ください。

カリキュラム・マネジメント

今回の学習指導要領によれば、カリキュラム・マネジメントとは、各学校が教育課程をもとに「教育活動の質の向上」を図っていくことを意味します。具体的には、①教科等横断的な視点を持ち、②実施状況を評価・改善し（PDCAサイクル=Plan（計画）Do（実施）Check（評価）Action（改善））、③人的・物的な体制を確保・改善するという3点を通して、教育活動の質の向上を図ることが求められています。

Q&A カリキュラム・マネジメントは誰の仕事でしょうか？

「教育活動の質の向上」という点を考慮すれば、一人一人の先生方がご自身の授業・教室から始めることができると考えられます。ただし、決して一人の先生だけで完結するわけではなく、学校の教育内容の全体計画である教育課程を、みんなで協力して練り上げていくという視点も求められます。

Q&A 教科等横断的な視点を持つとは具体的にどのようなことですか？

ある教育内容や教材の理解を深めるため、関連する他の教材や教科等ではどのように教えられているのかを探ることから始めることもできます。あるいは、学校行事等で気付いた子どもたちの姿から、この部分をもっと伸ばそうとするならば、あの教科やあの教材を活かせるのではないかと考えてみることもできそうです。何のための教科等横断なのかを考えて工夫したいところです。



詳細は、京都教育大学 先生を"究める"Web講義「カリキュラム・マネジメントの充実」等をご参照ください。

令和2(2020)年2月14日発行

【編集】京都教育大学教育創生リージョナルセンター機構 教職キャリア高度化センター

【執筆】初田 幸隆(京都教育大学教授)p.1-3 富永 吉喜(京都教育大学教授)・高柳 真人(京都教育大学教授)p.1-4(上段)
樋口とみ子(京都教育大学准教授)pp.1-1,2,4(下段)